

ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2019年1月8日～2019年7月8日

第 53 期 決算日：2019年 4 月 8 日

第 54 期 決算日：2019年 7 月 8 日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざして運用することを目的としています。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

第54期末（2019年7月8日）	
基準価額	10,772円
純資産総額	188百万円
第53期～第54期	
騰落率	+2.3%
分配金合計 ^(*)	100円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

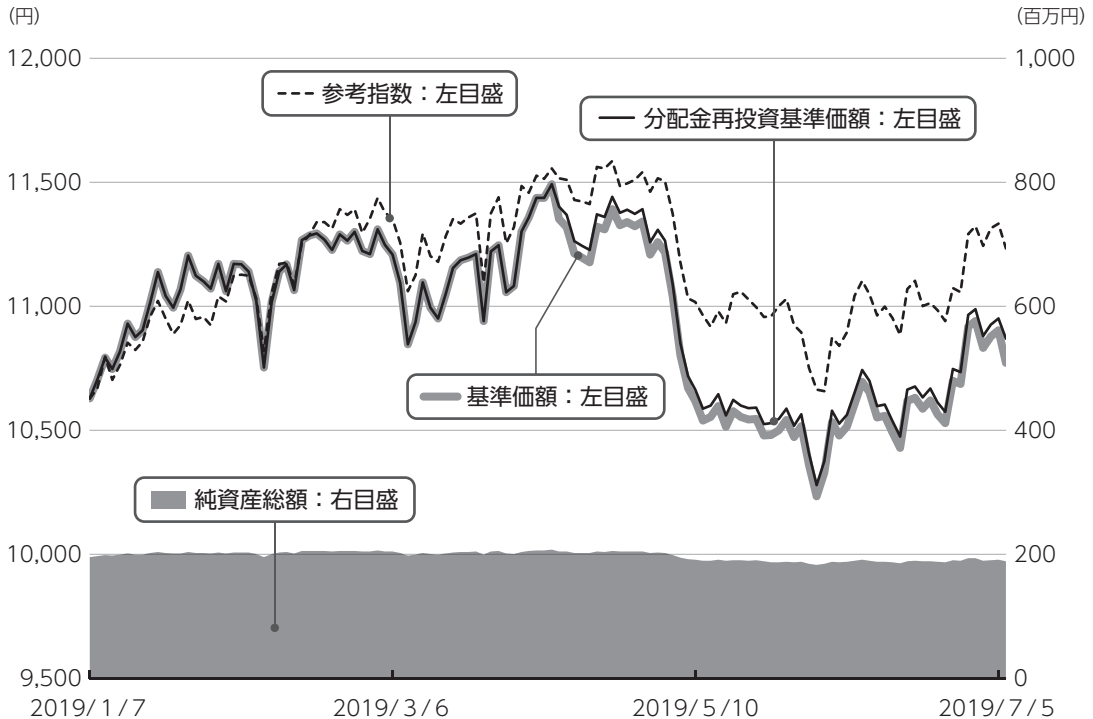
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第53期～第54期：2019年1月8日～2019年7月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第53期首	10,628円
第54期末	10,772円
既払分配金	100円
騰落率	2.3%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市場が上昇するなか、東京エレクトロンやセイコーエプソンなど電気機器に属する銘柄やアマダホールディングス、小松製作所など機械に属する銘柄、日本電信電話やKDDIなど情報・通信業に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

※参考指数は、TOPIX500配当込み指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2019年1月8日～2019年7月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第53期～第54期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	64	0.581	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(24)	(0.215)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	64	0.584	

作成期中の平均基準価額は、10,946円です。

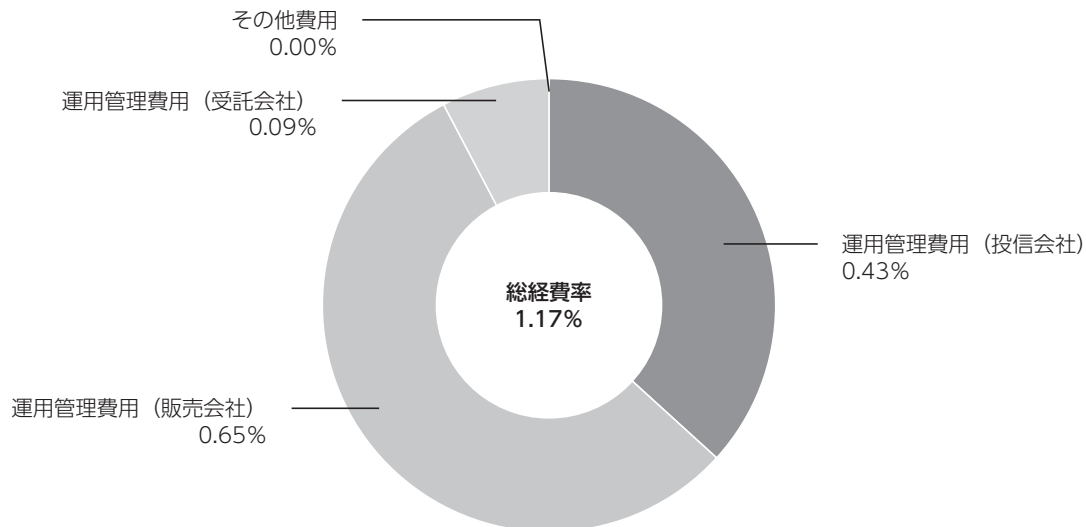
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.17%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年7月7日～2019年7月8日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2014年7月7日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/7/7 期初	2015/7/6 決算日	2016/7/6 決算日	2017/7/6 決算日	2018/7/6 決算日	2019/7/8 決算日
基準価額 (円)	8,989	11,475	8,916	12,414	12,019	10,772
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	160	200	200	1,100	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	29.7	-20.7	41.7	5.0	-8.8
参考指数騰落率 (%)	—	29.5	-22.9	33.3	6.5	-3.9
純資産総額 (百万円)	293	304	229	236	223	188

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、TOPIX500配当込み指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第53期～第54期：2019年1月8日～2019年7月8日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2019年4月にかけては、好調な経済統計から米国景気への過度な不安が和らいだことや米国利上げ観測の後退、米中貿易協議の進展期待などから投資家心理が改善し、国内株式市場は堅調に推移しました。

5月に入ると、再び米中貿易摩擦の激化が世界景気に悪影響を与えるとの警戒感

が広がったことなどから国内株式市場は上昇幅を縮小しました。

その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言や低調な米国雇用統計から米国の利下げ観測が高まったことや、米中貿易交渉の進展が期待されたことなどが好感され、国内株式市場は上昇に転じました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）

ジャパン株式インカム マザーファンド 受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当作成期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当作成期は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2019年3月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、ウシオ電機などを新規に買い付け、セブン銀行などを買い増した一方、三菱UFJリースなどを全株売却し、

キャノンマーケティングジャパンなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、銀行業、石油・石炭製品、証券、商品先物取引業などの構成比率を引き上げ、その他金融業、卸売業、非鉄金属などの構成比率を引き下げました。

4月は、財務健全性が相対的に悪化した出光興産を全株売却しました。

6月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実

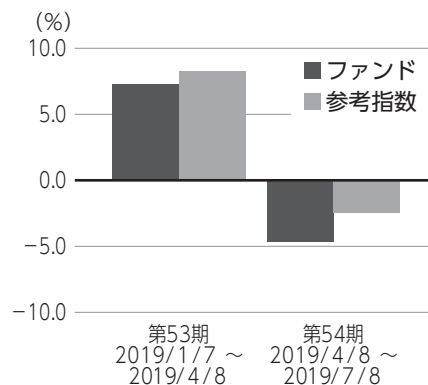
施し、清水建設などを新規に買い付け、イオンフィナンシャルサービスなどを買増した一方、SBIホールディングスなどを全株売却し、科研製薬などを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、その他金融業、精密機器などの構成比率を引き上げ、電気機器、証券、商品先物取引業、小売業などの構成比率を引き下げました。

第53期～第54期：2019年1月8日～2019年7月8日

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド(ベビーファンド)の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第53期	第54期
	2019年1月8日～2019年4月8日	2019年4月9日～2019年7月8日
当期分配金（対基準価額比率）	50 (0.439%)	50 (0.462%)
当期の収益	50	—
当期の収益以外	—	50
翌期繰越分配対象額	5,183	5,134

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）

ジャパン株式インカム マザーファンド 受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を

主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。

連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

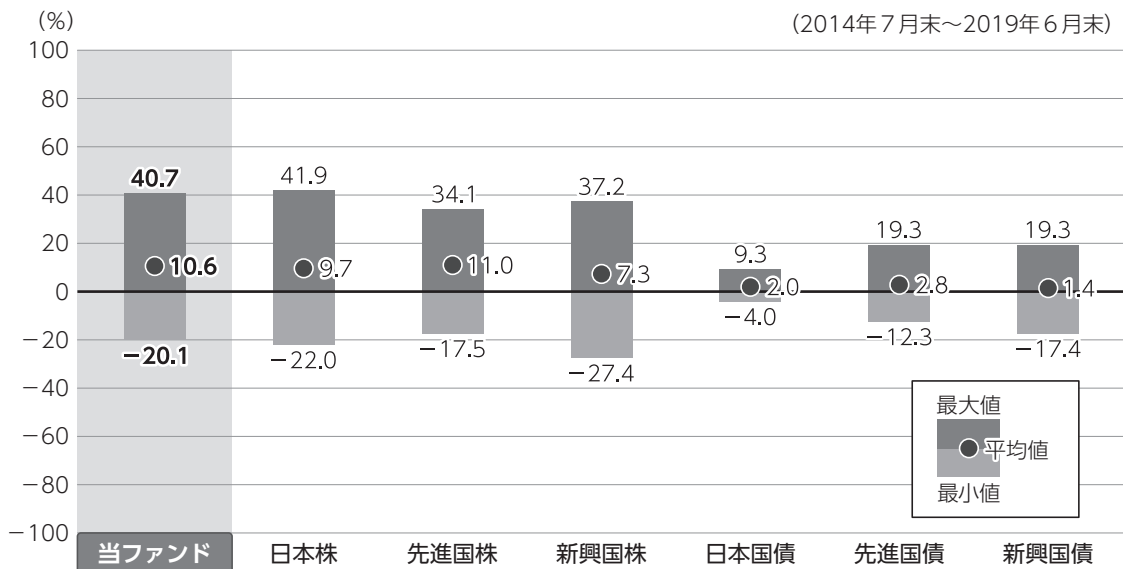
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2006年3月23日設定）
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券</p> <p>■ジャパン株式インカム マザーファンド わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式</p>
運用方法	<p>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。</p> <p>連続増配銘柄に着目した株式投資を行います。</p> <p>*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。</p>
分配方針	<p>毎年1、4、7、10月の6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年7月から2019年6月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年7月8日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第54期末 2019年7月8日
ジャパン株式インカム マザーファンド	99.5%

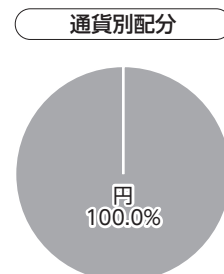
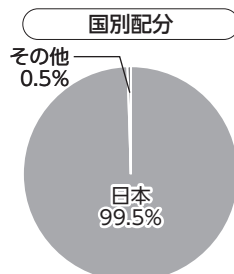
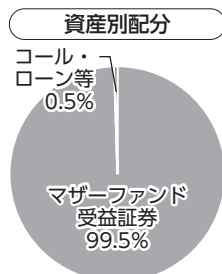
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第53期末 2019年4月8日	第54期末 2019年7月8日
純資産総額 (円)	204,825,776	188,823,548
受益権口数 (口)	180,446,465	175,296,767
1万口当たり基準価額 (円)	11,351	10,772

※当作成期間中（第53期～第54期）において追加設定元本は 4,395,808円
同解約元本は 13,046,776円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

154015

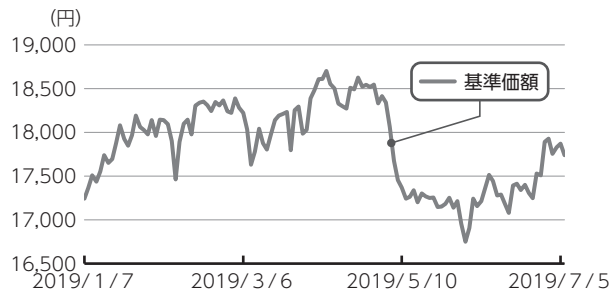
2019年7月8日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

基準価額の推移

2019年1月7日～2019年7月8日



1万口当たりの費用明細

2019年1月8日～2019年7月8日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、17,850円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

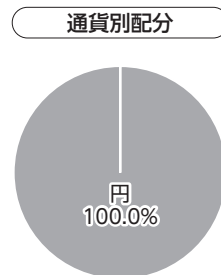
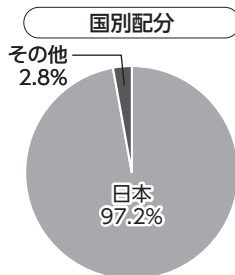
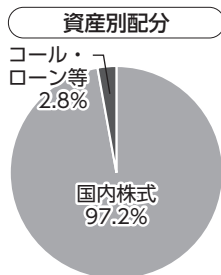
(組入銘柄数：59銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	NTN	株式	日本	機械	2.1
2	東ソー	株式	日本	化学	2.1
3	シチズン時計	株式	日本	精密機器	2.1
4	三井化学	株式	日本	化学	2.1
5	アマダホールディングス	株式	日本	機械	2.0
6	三菱瓦斯化学	株式	日本	化学	2.0
7	セイコーエプソン	株式	日本	電気機器	2.0
8	三菱ケミカルホールディングス	株式	日本	化学	2.0
9	J S R	株式	日本	化学	2.0
10	S U B A R U	株式	日本	輸送用機器	2.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『TOPIX500配当込み指数』について

TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信